



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年6月25日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL <https://www.bandogrp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	94,318	3.9	6,503	△2.8	6,815	△4.8	5,457	7.0	4,244	△26.5
2018年3月期	90,798	—	6,688	—	7,156	—	5,100	—	5,776	—

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	総資産 コア営業利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	119.09	—	8.2	6.3	6.9
2018年3月期	111.39	—	8.1	6.6	7.4

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 905百万円 2018年3月期 750百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	102,557	68,132	67,871	66.2	1,480.05
2018年3月期	103,246	65,209	64,974	62.9	1,419.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,602	△4,575	△3,133	17,530
2018年3月期	9,183	△5,008	△4,588	18,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,391	26.9	2.2
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,484	26.9	2.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額は現時点で未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の業績予想については、株式会社Aimedica MMTの買収による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定・予想が困難であると判断したことから記載しておりません。今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。詳細につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	47,213,536株	2018年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,355,774株	2018年3月期	1,434,623株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	45,824,066株	2018年3月期	45,789,824株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(国際財務報告基準の適用)

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(初度適用)	17

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

	2018年3月期 (百万円)	2019年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	90,798	94,318	3,520	3.9
自動車部品事業	41,690	41,650	△40	△0.1
産業資材事業	31,918	34,814	2,896	9.1
高機能エラストマー製品事業	15,160	15,237	77	0.5
その他	2,733	3,880	1,147	42.0
調整額	△704	△1,264	△560	—
コア営業利益 (セグメント利益)	6,688	6,503	△185	△2.8
自動車部品事業	3,401	3,182	△219	△6.4
産業資材事業	1,928	1,959	31	1.6
高機能エラストマー製品事業	552	799	247	44.7
その他	348	530	182	52.3
調整額	458	31	△427	—
営業利益	7,156	6,815	△341	△4.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,100	5,457	356	7.0

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間部門主導の自律的な景気回復の動きが継続いたしました。日本においても底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が持続いたしました。一方、欧州では海外景気の減速や政治をめぐる不確実性の高まりなどにより、中国では米中貿易摩擦の影響などにより、それぞれ景気は減速いたしました。また、アジア地域の景気も、中国経済の成長鈍化に伴って、輸出を中心に減速いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国やタイをはじめとするアジア地域では、好調な内需に支えられ、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。日本では、自動車生産台数が前年水準で推移いたしました。欧州および市場の減速感が強まる中国では、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの初年度として、新事業の創出、コア事業の拡大、ものづくりの深化と進化、個人と組織の働き方改革の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。新製品としては、高い非付着性を有し、小さなプリー径にも対応したフッ素樹脂ベルト「ミスターウルトラミラー™」やベルト表面のグリップ性能とスパイク形状の耐久性に優れた食品用高グリップベルト「ミスタースパイク™」の販売を開始いたしました。また、独自開発した平ベルト駆動システム（当社製品名：HFD®システム）は、一般社団法人省エネルギーセンター主催の省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門」において、高い省エネルギー性が評価され、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。さらに、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄」に3年連続で選定され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人（大規模法人部門）」にも認定されました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上収益は94,318百万円（前年同期比3.9%増）、コア営業利益は6,503百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は6,815百万円（前年同期比4.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,457百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

＜セグメント別の状況＞

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数が前年水準で推移し、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナ、バンドースムスカップラー®など）の販売は横ばいで推移いたしました。

海外においては、アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。米国および中国において販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は41,650百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は3,182百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注に足踏みがみられたものの、産業機械用伝動ベルトの販売は増加いたしました。また、米国、中国およびアジア地域においては、販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は34,814百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は取引先への不具合対応により原価が増加した影響もあり、1,959百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、建築材業界への販売強化により、建築資材用および工業資材用フィルムの販売が増加いたしました。医療関連製品および装飾表示製品の販売は減少いたしました。

精密機能部品につきましては、OA機器メーカーの生産台数が横ばいで推移したものの、主要顧客向け高機能ローラおよびブレードの販売は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は15,237百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は高付加価値製品への転換が進んだことなどにより799百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っているほか、電子資材事業の貢献もあり、売上収益は3,880百万円（前年同期比42.0%増）、セグメント利益は530百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が66百万円増加した一方、非流動資産が756百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し、102,557百万円となりました。

負債は、流動負債が1,790百万円減少し、非流動負債が1,823百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3,613百万円減少し、34,424百万円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益等の計上により利益剰余金が3,705百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が926百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2,923百万円増加し、68,132百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の62.9%から66.2%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ946百万円減少し、当連結会計年度末には17,530百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は6,602百万円の収入超過（前連結会計年度は9,183百万円の収入超過）となりました。これは主に、税引前当期利益7,166百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は4,575百万円の支出超過（前連結会計年度は5,008百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,986百万円および無形資産の取得による支出568百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は3,133百万円の支出超過（前連結会計年度は4,588百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,772百万円および親会社の所有者への配当金の支払額1,421百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	2017年4月1日	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.2	62.9	66.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	54.0	47.4
債務償還年数 (年)	—	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	60.1	56.9

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産
- 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている「社債及び借入金」を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦、中国およびアジア地域における経済減速懸念など、不透明な状況が続くと予想されます。国内においては、各種経済政策のもと、緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、世界経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや消費税率の引き上げによる消費マインドの落ち込みなど、リスクを孕んだ状況で推移する見通しです。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの2年目として、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、当社は、2019年5月8日付で実施した株式会社Aimedic MMTの買収による影響を精査中ですが、企業結合会計にかかる同社の資産価値金額およびその配分額の算定ならびに償却年数等の会計処理の検討には相当程度時間を要する見込みです。このため、2020年3月期の業績予想については、本買収の当社の連結業績に与える影響の大きさに鑑み、現時点では合理的な算定・予想が困難であると判断したことから記載しておりません。今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化、財務情報の国際的な比較可能性の向上および海外投資家の拡大を目的として、2019年3月期の有価証券報告書から、国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	18,935	18,476	17,530
営業債権及びその他の債権	20,835	21,492	21,707
棚卸資産	10,950	12,207	12,949
未収法人所得税	19	7	12
その他の金融資産	603	481	471
その他の流動資産	812	832	894
流動資産合計	52,158	53,498	53,564
非流動資産			
有形固定資産	32,487	32,762	32,597
のれん	74	74	72
無形資産	1,666	1,813	1,761
持分法で会計処理されている投資	5,533	5,814	6,357
その他の金融資産	7,535	8,200	6,997
繰延税金資産	412	349	457
その他の非流動資産	672	733	748
非流動資産合計	48,383	49,748	48,992
資産合計	100,541	103,246	102,557

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16,293	18,067	16,650
社債及び借入金	4,499	2,921	2,768
未払法人所得税	868	782	552
その他の金融負債	46	31	38
引当金	—	—	315
その他の流動負債	4,014	4,218	3,908
流動負債合計	25,722	26,022	24,232
非流動負債			
社債及び借入金	10,913	9,226	7,635
退職給付に係る負債	2,169	1,407	1,623
その他の金融負債	154	139	145
繰延税金負債	505	926	470
その他の非流動負債	277	315	316
非流動負債合計	14,021	12,015	10,192
負債合計	39,743	38,037	34,424
資本			
資本金	10,951	10,951	10,951
資本剰余金	3,022	3,060	3,092
利益剰余金	45,380	49,442	53,147
自己株式	△1,368	△1,433	△1,346
その他の資本の構成要素	2,587	2,952	2,026
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,574	64,974	67,871
非支配持分	223	235	261
資本合計	60,798	65,209	68,132
負債および資本合計	100,541	103,246	102,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	90,798	94,318
売上原価	63,272	66,755
売上総利益	27,526	27,562
販売費及び一般管理費	20,837	21,059
その他の収益	244	327
その他の費用	527	920
持分法による投資利益	750	905
営業利益	7,156	6,815
金融収益	275	487
金融費用	532	135
税引前当期利益	6,899	7,166
法人所得税費用	1,763	1,676
当期利益	5,136	5,490
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,100	5,457
非支配持分	35	33
当期利益	5,136	5,490
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益(円)	111.39	119.09

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	5,136	5,490
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	534	△828
確定給付制度の再測定	334	△373
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△69	31
純損益に振り替えられることのない項目合計	799	△1,170
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△96
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動	△0	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△158	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△159	△76
その他の包括利益合計	640	△1,246
当期包括利益	5,776	4,244
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,755	4,200
非支配持分	21	43
当期包括利益	5,776	4,244

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年4月1日 残高	10,951	3,022	45,380	△1,368	2,587	60,574	223	60,798
当期利益			5,100			5,100	35	5,136
その他の包括利益					655	655	△14	640
当期包括利益合計	—	—	5,100	—	655	5,755	21	5,776
剰余金の配当			△1,329			△1,329	△9	△1,338
自己株式の取得				△156		△156		△156
自己株式の処分		11		83		95		95
株式に基づく報酬取引		26		7		34		34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			290		△290	—		—
所有者との取引額等合計	—	37	△1,038	△65	△290	△1,356	△9	△1,365
2018年3月31日 残高	10,951	3,060	49,442	△1,433	2,952	64,974	235	65,209
当期利益			5,457			5,457	33	5,490
その他の包括利益					△1,256	△1,256	10	△1,246
当期包括利益合計	—	—	5,457	—	△1,256	4,200	43	4,244
剰余金の配当			△1,421			△1,421	△17	△1,439
自己株式の取得				△2		△2		△2
自己株式の処分		14		84		98		98
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△7		△7		△7
株式に基づく報酬取引		18		12		30		30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△330		330	—		—
所有者との取引額等合計	—	32	△1,751	86	330	△1,302	△17	△1,320
2019年3月31日 残高	10,951	3,092	53,147	△1,346	2,026	67,871	261	68,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,899	7,166
減価償却費及び償却費	4,352	4,489
減損損失	267	166
受取利息及び受取配当金	△237	△301
支払利息	147	117
持分法による投資損益 (△は益)	△750	△905
固定資産除売却損益 (△は益)	158	281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,303	△851
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△846	△288
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,748	△1,544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△759	224
引当金の増減額 (△は減少)	—	315
その他	834	△870
小計	10,511	7,998
利息及び配当金の受取額	672	701
利息の支払額	△152	△116
法人所得税の支払額	△1,859	△1,986
法人所得税の還付額	12	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,183	6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△452	△441
定期預金の払戻による収入	578	432
有形固定資産の取得による支出	△4,478	△3,986
有形固定資産の売却による収入	30	29
無形資産の取得による支出	△781	△568
資本性金融商品の取得による支出	△20	△21
資本性金融商品の売却による収入	135	31
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△29	—
その他	10	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,008	△4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206	—
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△3,048	△1,772
自己株式の取得による支出	△155	△1
自己株式の売却による収入	95	98
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,329	△1,421
非支配持分への配当金の支払額	△9	△17
その他	△33	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	△3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△946
現金及び現金同等物の期首残高	18,935	18,476
現金及び現金同等物の期末残高	18,476	17,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目の金額に関する情報

セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	41,606	31,830	15,122	88,559	2,238	—	90,798
セグメント間の売上収益 または振替高	84	87	37	209	494	△704	—
計	41,690	31,918	15,160	88,768	2,733	△704	90,798
セグメント利益 (コア営業利益) (注) 3	3,401	1,928	552	5,881	348	458	6,688
その他の収益	—	—	—	—	—	—	244
その他の費用	—	—	—	—	—	—	527
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	750
営業利益	—	—	—	—	—	—	7,156
金融収益	—	—	—	—	—	—	275
金融費用	—	—	—	—	—	—	532
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	6,899
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,763
当期利益	—	—	—	—	—	—	5,136
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,044	1,508	704	4,257	78	17	4,352
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,956	1,048	605	4,611	112	576	5,299
減損損失	—	—	267	267	—	—	267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額458百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用446百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額576百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	41,615	34,702	15,227	91,546	2,772	—	94,318
セグメント間の売上収益 または振替高	34	112	9	156	1,108	△1,264	—
計	41,650	34,814	15,237	91,702	3,880	△1,264	94,318
セグメント利益 (コア営業利益) (注) 3	3,182	1,959	799	5,941	530	31	6,503
その他の収益	—	—	—	—	—	—	327
その他の費用	—	—	—	—	—	—	920
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	905
営業利益	—	—	—	—	—	—	6,815
金融収益	—	—	—	—	—	—	487
金融費用	—	—	—	—	—	—	135
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	7,166
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,676
当期利益	—	—	—	—	—	—	5,490
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,469	1,190	710	4,369	39	80	4,489
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,369	1,001	710	4,081	65	559	4,706
減損損失	—	—	—	—	—	166	166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去10百万円、全社費用20百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額559百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,100	5,457
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,100	5,457
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	45,789	45,824
基本的1株当たり当期利益 (円)	111.39	119.09

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 取得による企業結合

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT (以下、「Aimedic MMT」という。)の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

① 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社Aimedic MMT
事業の内容	整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(iii) 株式取得の相手会社の名称

- ① ポラリス第三号投資事業有限責任組合
- ② Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

(iv) 企業結合日

2019年5月8日

(v) 企業結合の法的形式

株式取得

(vi) 結合後企業の名称

変更ありません。

(vii) 取得した議決権比率

100%

(viii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

② 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,450百万円

③ 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 109百万円

④ 発生するのれんの金額および発生原因

現時点では確定していません。

⑤ 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の公正価値ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

(2) コミットメントライン契約の締結および実行

当社は、株式会社Aimedic MMTの全株式の取得および同社の既存借入金の借り換えに充当する資金を調達するため、次の内容のコミットメントライン契約を2019年4月8日付で締結し、2019年5月7日を実行日として15,700百万円の借入を行いました。

契約の内容

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② コミットメントラインの総額	15,700百万円
③ 契約締結日	2019年4月8日
④ コミットメント期間	2019年4月15日から2020年4月14日まで
⑤ 借入条件	基準金利+スプレッド
⑥ 担保の状況	無担保

実行した借入の内容

① 借入実行金額	15,700百万円
② 借入実行日	2019年5月7日
③ 返済期限	2019年8月7日

(3) 退職給付制度の改訂

当社および一部の連結子会社は、2019年4月1日付で、確定給付企業年金制度をリスク分担型企業年金制度へと移行しております。当該制度は事業主と加入者でリスクを分担するしくみであり、事業主はリスクへの対応分も含む固定の掛金を拠出することにより一定のリスクを負い、加入者も財政バランスが崩れた場合には給付調整が行われることで一定のリスクを負っております。現行の確定給付企業年金制度は、積立不足が生じた時に事業主に追加の掛金負担が生じますが、リスク分担型企業年金制度は、あらかじめ将来発生するリスクを測定し労使合意によりその範囲内で掛金（リスク対応掛金）を平準的に拠出することで、より安定的な制度運営が可能となります。

退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金制度のうち、企業が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出年金制度に分類されます。当社および一部の連結子会社が移行したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出年金制度に分類されることから、当該制度移行時点で、移行した部分に係る退職給付に係る負債の取崩しおよび当社に返還された退職給付信託資産の計上を行うとともに、基金規約に定められた特別掛金相当額を未払計上し、これらの差額を純損益として認識します。

この結果、2020年3月期第1四半期において、退職給付制度終了損447百万円を「その他の費用」に計上する予定であります。また、現金及び現金同等物が154百万円、その他の金融資産が1,355百万円、その他の流動負債およびその他の非流動負債が2,925百万円増加し、退職給付に係る負債が968百万円減少する予定であります。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく移行の報告

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSを遡及して適用することを求めています。ただし、一部について遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは次の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

③ みなし原価

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日のみなし原価として使用しております。

④ 金融商品

IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実および状況に基づき行っております。

⑤ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬取引に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠して作成した連結財務諸表の金額を調整しております。IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、「(2) IFRS移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整」以降に記載のとおりであります。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識および測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		決算日または持分法適用の範囲の変更	表示組替	認識および測定の違い	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	19,522	—	△587	—	18,935		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	18,824	—	2,156	△144	20,835	G	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	1,788	—	△1,788	—	—		
貸倒引当金	△38	—	38	—	—		
商品及び製品	6,754	△1	4,149	48	10,950	G	棚卸資産
仕掛品	1,508	—	△1,508	—	—		
原材料及び貯蔵品	2,640	—	△2,640	—	—		
繰延税金資産	550	0	△551	—	—		
	—	—	19	—	19		未収法人所得税
その他	1,250	—	△646	—	603		その他の金融資産
	—	—	812	—	812		その他の流動資産
流動資産合計	52,801	△1	△545	△96	52,158		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	29,137	—	39	3,311	32,487	A	有形固定資産
のれん	74	—	—	—	74	B	のれん
ソフトウェア	792	—	666	207	1,666	C	無形資産
その他(無形固定資産)	681	—	△681	—	—		
投資有価証券	11,487	222	△6,182	5	5,533		持分法で会計処理されている投資
	—	—	6,767	768	7,535	D	その他の金融資産
繰延税金資産	403	△1	551	△540	412	H	繰延税金資産
退職給付に係る資産	0	—	△0	—	—		
その他(投資その他の資産)	1,464	—	△767	△25	672		その他の非流動資産
貸倒引当金	△149	—	149	—	—		
固定資産合計	43,894	221	540	3,726	48,383		非流動資産合計
資産合計	96,695	219	△4	3,630	100,541		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		決算日または持分法適用の範囲の変更	表示組替	認識および測定の違い	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
負債の部							負債および資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	9,259	—	7,033	—	16,293		流動負債
電子記録債務	3,406	—	△3,406	—	—		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,499	—	—	—	4,499		社債及び借入金
未払法人税等	1,064	—	△196	—	868		未払法人所得税
関係会社整理損失引当金	9	—	△9	—	—		引当金
その他	6,533	—	△6,499	12	46		その他の金融負債
	—	—	3,084	930	4,014	F	その他の流動負債
流動負債合計	24,773	—	5	942	25,722		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,913	—	6,000	—	10,913		社債及び借入金
社債	6,000	—	△6,000	—	—		
株式報酬引当金	29	—	—	△29	—		
退職給付に係る負債	2,006	—	—	162	2,169	E	退職給付に係る負債
	—	—	34	470	505	H	繰延税金負債
その他	231	—	△121	45	154		その他の金融負債
	—	—	76	200	277		その他の非流動負債
固定負債合計	13,181	—	△10	850	14,021		非流動負債合計
負債合計	37,954	—	△4	1,793	39,743		負債合計
純資産の部							資本
資本金	10,951	—	—	—	10,951		資本金
資本剰余金	2,995	—	—	27	3,022		資本剰余金
利益剰余金	45,922	318	—	△861	45,380	J	利益剰余金
自己株式	△1,356	△11	—	—	△1,368		自己株式
その他の包括利益累計額	7	△87	—	2,667	2,587	E, I	その他の資本の構成要素
	58,520	219	—	1,834	60,574		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	220	—	—	3	223		非支配持分
純資産合計	58,741	219	—	1,837	60,798		資本合計
負債純資産合計	96,695	219	△4	3,630	100,541		負債および資本合計

(3) 前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		決算日または持分法適用の範囲の変更	表示組替	認識および測定の違い	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	18,947	—	△471	—	18,476		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	18,950	—	3,115	△574	21,492	G	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	2,834	—	△2,834	—	—		
貸倒引当金	△37	—	37	—	—		
商品及び製品	7,099	△7	4,789	325	12,207	G	棚卸資産
仕掛品	1,708	—	△1,708	—	—		
原材料及び貯蔵品	3,080	—	△3,080	—	—		
繰延税金資産	569	△0	△569	—	—		
	—	—	7	—	7		未収法人所得税
その他	1,182	—	△701	—	481		その他の金融資産
	—	—	832	—	832		その他の流動資産
流動資産合計	54,336	△7	△582	△248	53,498		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	29,409	—	34	3,318	32,762	A	有形固定資産
のれん	64	—	—	9	74	B	のれん
ソフトウェア	734	—	749	329	1,813	C	無形資産
その他(無形固定資産)	764	—	△764	—	—		
投資有価証券	12,443	210	△6,844	5	5,814		持分法で会計処理されている投資
	—	—	7,411	789	8,200	D	その他の金融資産
繰延税金資産	177	△1	569	△395	349	H	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	1,448	—	△715	1	733		その他の非流動資産
貸倒引当金	△142	—	142	—	—		
固定資産合計	44,899	208	582	4,058	49,748		非流動資産合計
資産合計	99,236	201	—	3,809	103,246		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		決算日または持分法適用の範囲の変更	表示組替	認識および測定の違い	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
負債の部							負債および資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	9,966	—	8,101	—	18,067		流動負債
電子記録債務	4,441	—	△4,441	—	—		営業債務及びその他の債務
短期借入金	2,921	—	—	—	2,921		社債及び借入金
未払法人税等	925	—	△142	—	782		未払法人所得税
株式報酬引当金	15	—	—	△15	—		引当金
その他	6,773	—	△6,745	3	31		その他の金融負債
	—	—	3,227	990	4,218	F	その他の流動負債
流動負債合計	25,043	—	—	978	26,022		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	3,226	—	6,000	—	9,226		社債及び借入金
社債	6,000	—	△6,000	—	—		
株式報酬引当金	39	—	—	△39	—		
退職給付に係る負債	1,123	—	—	284	1,407	E	退職給付に係る負債
	—	—	274	651	926	H	繰延税金負債
その他	408	20	△335	46	139		その他の金融負債
	—	—	61	254	315		その他の非流動負債
固定負債合計	10,797	20	—	1,197	12,015		非流動負債合計
負債合計	35,841	20	—	2,175	38,037		負債合計
純資産の部							資本
資本金	10,951	—	—	—	10,951		資本金
資本剰余金	2,995	—	—	65	3,060		資本剰余金
利益剰余金	49,371	466	—	△395	49,442	J	利益剰余金
自己株式	△1,421	△12	—	—	△1,433		自己株式
その他の包括利益累計額	1,265	△273	—	1,960	2,952	E, I	その他の資本の構成要素
	63,162	181	—	1,630	64,974		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	231	—	—	3	235		非支配持分
純資産合計	63,394	181	—	1,633	65,209		資本合計
負債純資産合計	99,236	201	—	3,809	103,246		負債および資本合計

(4) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		決算日または持分法適用の範囲の変更	表示組替	認識および測定の違い	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	91,263	7	△74	△398	90,798	G	売上収益
売上原価	63,731	—	△0	△458	63,272	A, C, E, F, G	売上原価
売上総利益	27,532	7	△73	59	27,526		売上総利益
販売費及び一般管理費	21,196	—	22	△381	20,837	A, B, C, E, F	販売費及び一般管理費
	—	—	272	△27	244	A	その他の収益
	—	—	390	137	527	A, F	その他の費用
	—	—	673	76	750		持分法による投資利益
営業利益	6,336	7	458	353	7,156		営業利益
営業外収益	1,097	161	△947	△37	275	D	金融収益
営業外費用	836	—	△273	△30	532	D	金融費用
特別損失	184	—	△184	—	—		
税金等調整前当期純利益	6,413	169	△29	346	6,899		税引前当期利益
法人税等合計	1,582	21	△29	189	1,763	H	法人所得税費用
当期純利益	4,831	148	—	156	5,136		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	495	—	—	39	534		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	△0	—	—	—	△0		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
為替換算調整勘定	46	—	—	△46	△0		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	667	—	—	△333	334	E	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△186	—	△75	△228		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,243	△186	—	△416	640		その他の包括利益合計
包括利益	6,074	△37	—	△259	5,776		当期包括利益

(5) 調整に関する注記

① 決算日または持分法適用の範囲の変更

日本基準において、持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において重要性の乏しい関連会社は持分法適用の範囲から除いております。IFRSにおいては、当該関連会社を持分法適用対象としております。

② 表示組替

表示組替については、当社グループは、IFRSの規定に準拠するため表示組替を行っております。主なものは、次のとおりであります。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金を、IFRSにおいては、「その他の金融資産」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「電子記録債権」、「貸倒引当金」および流動資産の「その他」に含めて表示している未収入金等を、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」を、IFRSにおいては、「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において、「投資有価証券」に含めて表示している関係会社に対する投資は、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「投資有価証券」を、IFRSにおいては、「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している敷金等を、IFRSにおいては、「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準において、流動項目として区分掲記している「繰延税金資産」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「電子記録債務」および流動負債の「その他」に含めて表示している未払金等を、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「社債」および「借入金」を、IFRSにおいては、「社債及び借入金」として表示しております。
- ・日本基準において、「営業外費用」に含めて表示している一部の売上割引を、IFRSにおいては、「売上収益」から控除して表示しております。
- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」および「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」および「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資利益」でそれぞれ表示しております。

③ 認識および測定の違い

A. 有形固定資産

日本基準において、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては、定額法を採用しております。

また、一部の土地については、不動産鑑定評価に基づくIFRS移行日の公正価値をみなし原価として採用した結果、有形固定資産が700百万円減少しております。

なお、IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は1,548百万円であり、公正価値は847百万円であります。

B. のれん

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、IFRS移行日以降、償却をしておりません。

C. 研究開発費

日本基準において、研究および開発における支出は、すべて発生時に費用処理してまいりましたが、IFRSにおいては、資産計上の要件を満たすものを無形資産として認識しております。

D. 金融商品

日本基準において、時価のない有価証券およびゴルフ会員権は原則として取得原価により計上し、必要に応じて減損を行っておりますが、IFRSにおいては、公正価値で測定しております。

また、日本基準において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却が行われる場合、純損益として認識してまいりましたが、IFRSにおいては、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。

E. 従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇および一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては、負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、直ちに退職給付費用の一部として認識します。

なお、退職給付債務の計算について、IFRSに基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

F. 賦課金

IFRSにおいては、政府が課す賦課金について、賦課金の支払に係る負債の認識時期を明確化し、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識しております。

G. 物品の販売による収益

日本基準において、主として出荷基準により売上高を認識してまいりましたが、IFRSにおいては、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で売上収益を認識しております。

H. 繰延税金資産および繰延税金負債

連結財政状態計算書上の他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生しております。また、日本基準においては、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算してまいりましたが、IFRSにおいては、購入元の実効税率を用いて計算しております。

なお、すべての繰延税金資産の回収可能性に関して、IFRSに基づき再検討しております。

I. その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額について、IFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

J. 利益剰余金

上記の調整等による利益剰余金への影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産に係る調整 (注記A参照)	3,202	3,195
のれんの償却に係る調整 (注記B参照)	—	9
開発費の資産計上に係る調整 (注記C参照)	204	321
金融商品に係る調整 (注記D参照)	△44	△12
従業員給付に係る調整 (注記E参照)	△1,583	△863
賦課金に係る調整 (注記F参照)	△285	△273
物品の販売による収益に係る調整 (注記G参照)	△45	△178
繰延税金資産および繰延税金負債に係る調整 (注記H参照)	△566	△900
在外営業活動体の換算差額に係る調整 (注記I参照)	△1,716	△1,673
その他	△26	△20
合計	△861	△395

(6) 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する主な影響は次のとおりであります。

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されるため、営業活動によるキャッシュ・フローが206百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。